

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【事業年度】	第141期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年5月29日に提出いたしました第141期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

関連当事者との取引

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、松竹衣裳㈱ なお、㈱松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: right;">< 後略 ></p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、㈱松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、㈱松竹シネブラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、従来、持分法適用会社であった㈱神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、㈱ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p style="text-align: right;">< 後略 ></p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>< 後略 ></p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、㈱松竹シネブラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった㈱神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、㈱ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）は、当連結会計年度下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>< 後略 ></p>

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

子会社等

（訂正前）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円） （注）5	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株松竹マルチプレックスシアターズ	東京都中央区	3,937,500	複合型映画館の開発・運営	（所有） 直接 80.0%	兼任 3名	映画の賃借	資金の貸付 (注)1	2,000,000	短期貸付金	5,000,000
								債務保証 (注)2	4,477,559	-	-
関連会社	株歌舞伎座	東京都中央区	2,365,180	不動産の賃貸	（所有） 直接 16.3% [6.9%] (注)4	兼任 2名	劇場の賃貸	土地の売却 (注)3 売却代金	3,560,000	-	-
								売却益	3,557,472	-	-

（注）1．市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2．銀行借入及びリース債務につき、債務保証を行ったものであります。

3．歌舞伎座土地底地の一部売却であり、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

4．「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5．取引金額には消費税等が含まれておりません。

（訂正後）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円） （注）3	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株歌舞伎座	東京都中央区	2,365,180	不動産の賃貸	（所有） 直接 16.3% [6.9%] (注)2	兼任 2名	劇場の賃貸	土地の売却 (注)1 売却代金	3,560,000	-	-
								売却益	3,557,472	-	-

（注）1．歌舞伎座土地底地の一部売却であり、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

2．「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3．取引金額には消費税等が含まれておりません。